

(1) 高齢者の社会参加活動

ア 近所の人たちとの交流・友人の有無

近所の人たちとの交流についてみると、「親しく付き合っている」と「あいさつをする程度」を合計した割合が男女とも9割を超えており、近所の人たちとおおむね交流を持っていることが分かる。男女別にみると、男性より女性の方が「親しく付き合っている」割合が高くなっている（図1 - 2 - 48）。

また、親しい友人の有無についてみると、「友人がいる」の割合は75.2%となっており、友人の性別は、「同性の友人だけがいる」が

56.3%、「同性・異性両方の友人がいる」が17.9%、「異性の友人だけがいる」1.0%となっている。また、友人がいない者の割合は男性29.0%に対し女性20.9%と、男性の方が高くなっている（図1 - 2 - 49）。

イ グループ活動・学習活動への参加

高齢者のグループ活動への参加状況についてみると、54.8%が何らかのグループ活動に参加している。具体的な活動では、「健康・スポーツ」25.3%、「趣味」24.8%、「地域行事」19.6%、「生活環境改善」9.1%の順となっている。

図1 - 2 - 48 近所の人たちとの交流

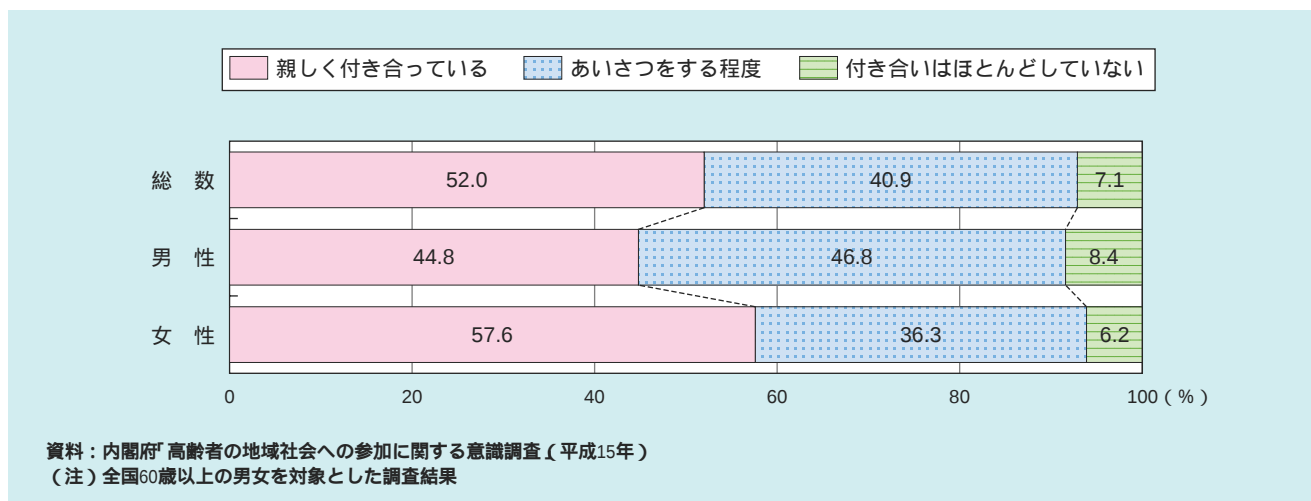
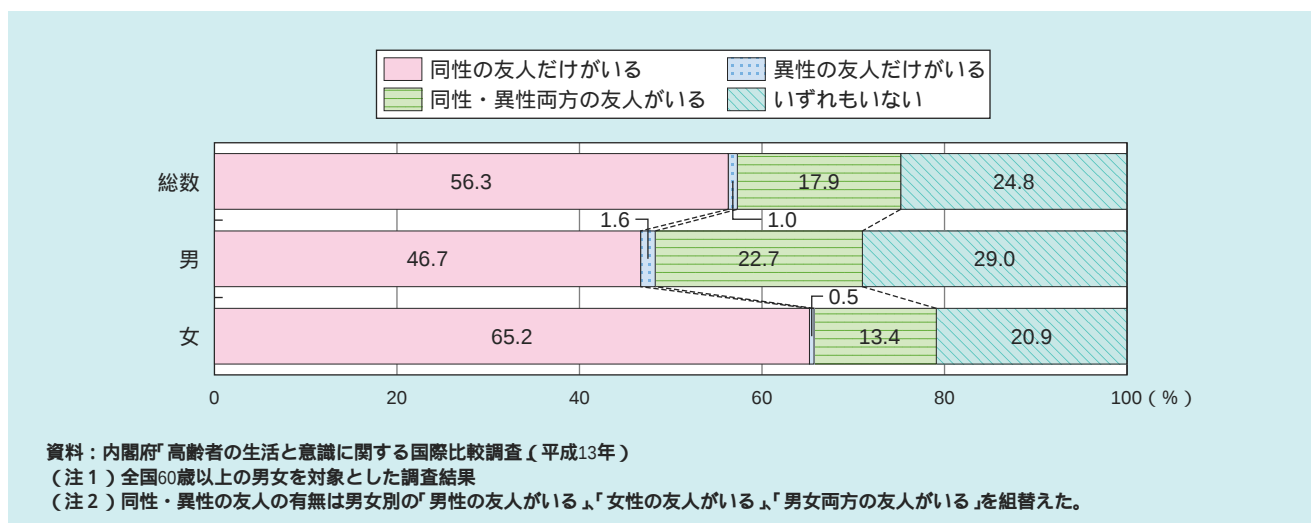
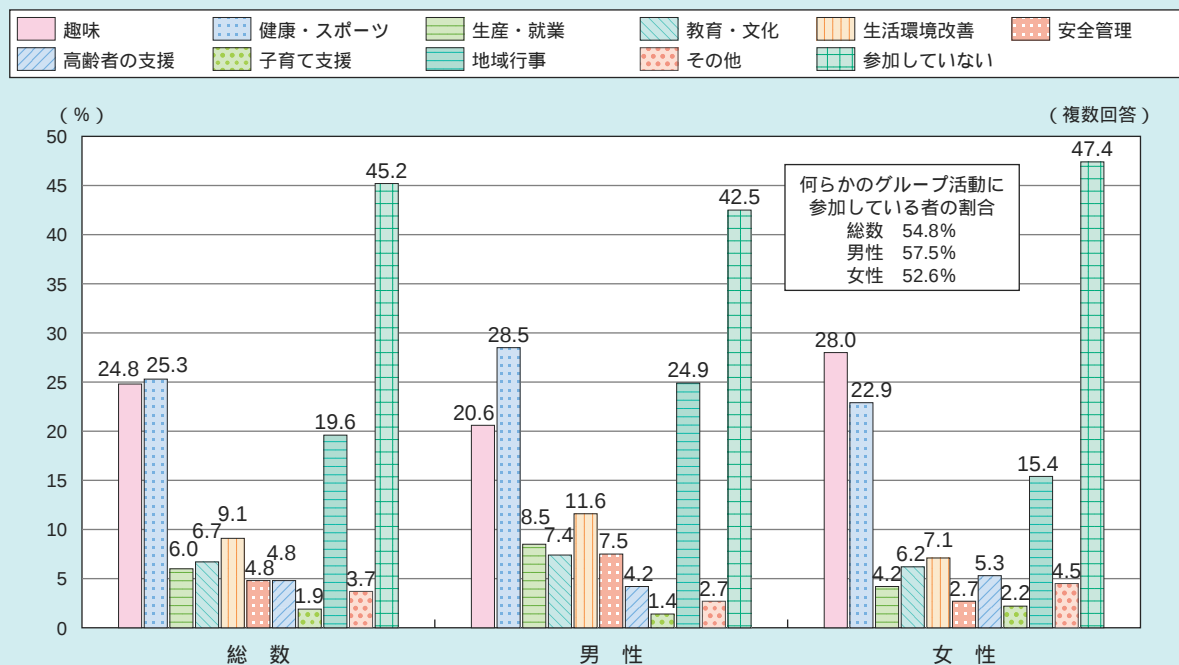


図1 - 2 - 49 親しい友人の有無



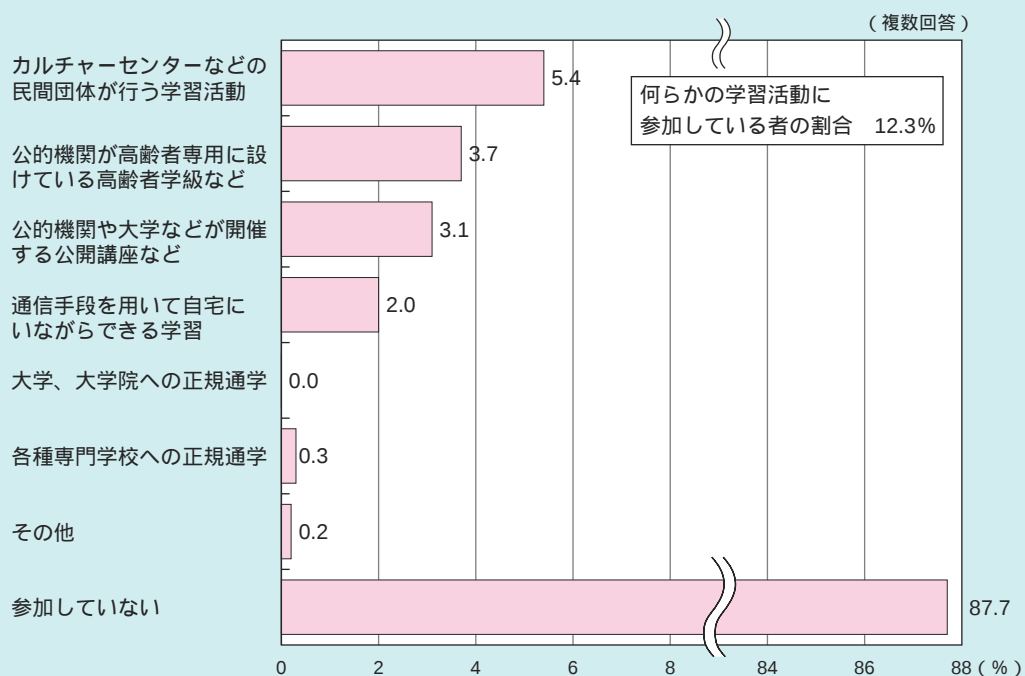
男女別にみると、男性は「健康・スポーツ」の割合が最も高く、女性は「趣味」の割合が最も高くなっている（図1-2-50）。また、高齢者の学習活動への参加状況について

図1-2-50 高齢者のグループ活動への参加状況



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」
 （注）全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

図1-2-51 高齢者の学習活動への参加状況



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（平成15年）」
 （注）全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

てみると、何らかの学習活動に参加している者の割合は12.3%となっている。具体的な活動では、「カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動」が5.4%、「公的機関が高齢者専用」に設けている高齢者学級などが3.7%などとなっている（図1-2-51）

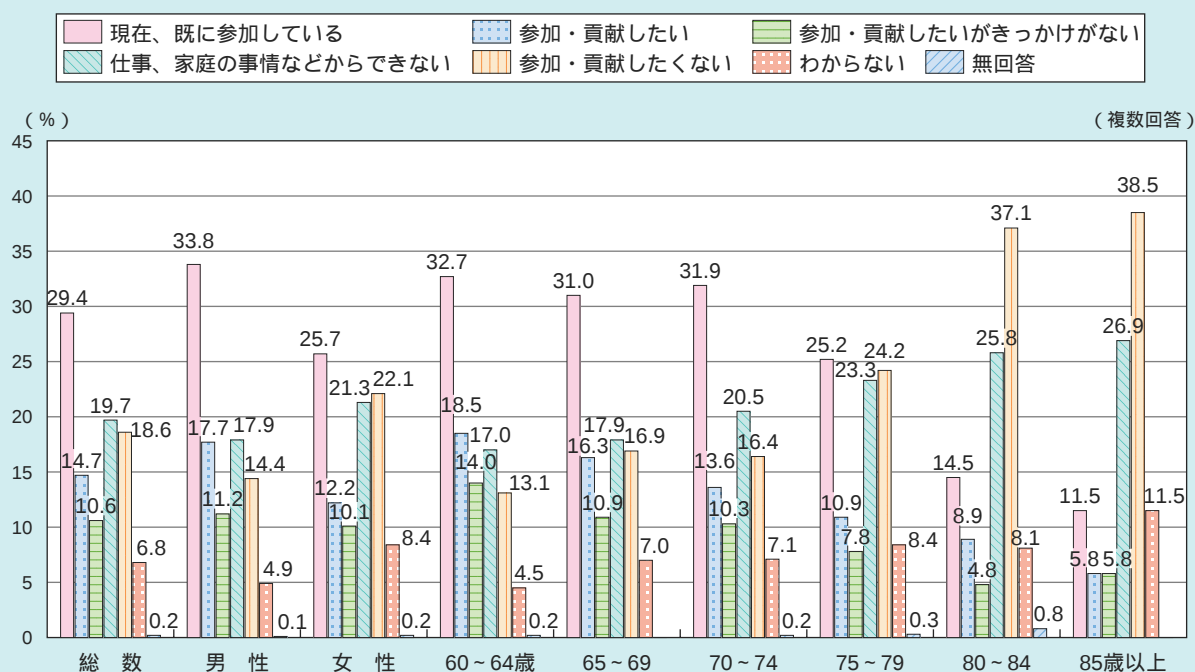
高齢者のまちづくりへの参加・貢献意識についてみると、「現在、既に参加している」が29.4%、「参加・貢献したい」が14.7%、「参加・貢献したいがきっかけがない」が10.6%であり、「参加・貢献したい」と「参加・貢献したいがきっかけがない」を合わせると25.3%と、4人に1人が参加意向を有している。一方、「仕事、家庭の事情などからできない」は19.7%、「参加・貢献したくない」は18.6%となっている。

年齢階級別にみると、年齢が低くなるほど「現在、既に参加している」及び「参加・貢献したい」の割合が高くなり、年齢が高くなるほ

ど「仕事、家庭の事情などからできない」及び「参加・貢献したくない」の割合が高くなっている（図1-2-52）

高齢者が学習・社会活動に参加したきっかけは、「友人、仲間のすすめ」（男性37.0%、女性48.5%）、「個人の意思で」（男性33.9%、女性32.1%）、「自治会、町内会の呼びかけ」（男性28.5%、女性17.9%）の割合が高くなっている（図1-2-53）。一方で、学習・社会参加の活動に参加しなかった者もあり、その理由として、「健康・体力に自信がないから」（男性32.9%、女性41.7%）、「家庭の事情（病人等）があるから」（男性19.5%、女性23.9%）の割合が高いが、「気軽に参加できる活動が少ないから」、「同好の友人・仲間がいないから」、「どのような活動が行われているか知らないから」もそれぞれ1割程度となっている（図1-2-54）

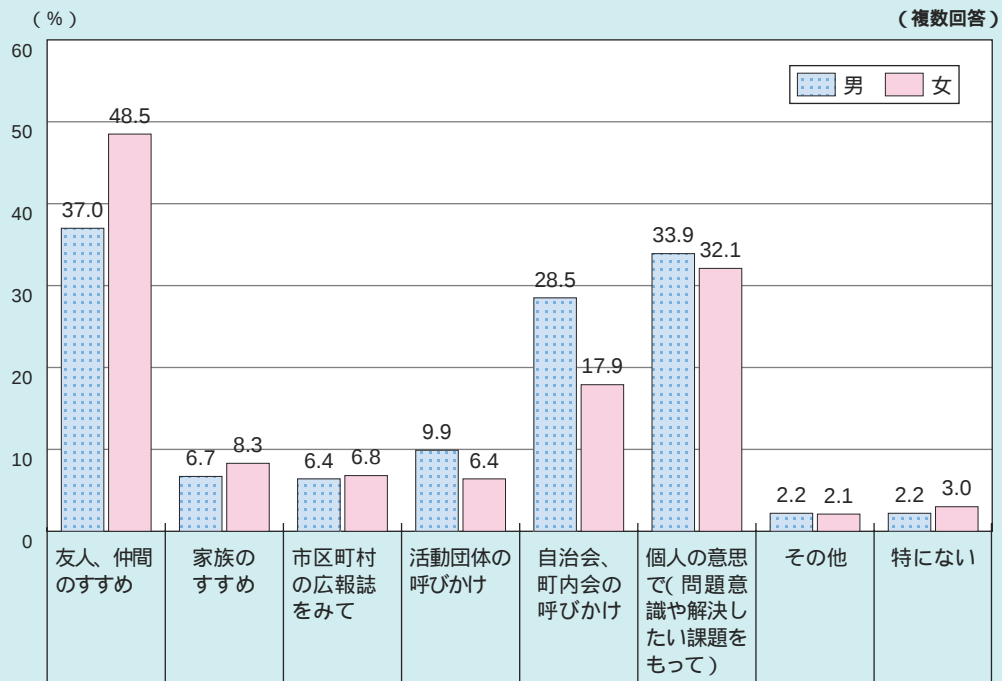
図1-2-52 高齢者のまちづくりへの参加・貢献意識



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査（平成13年）」

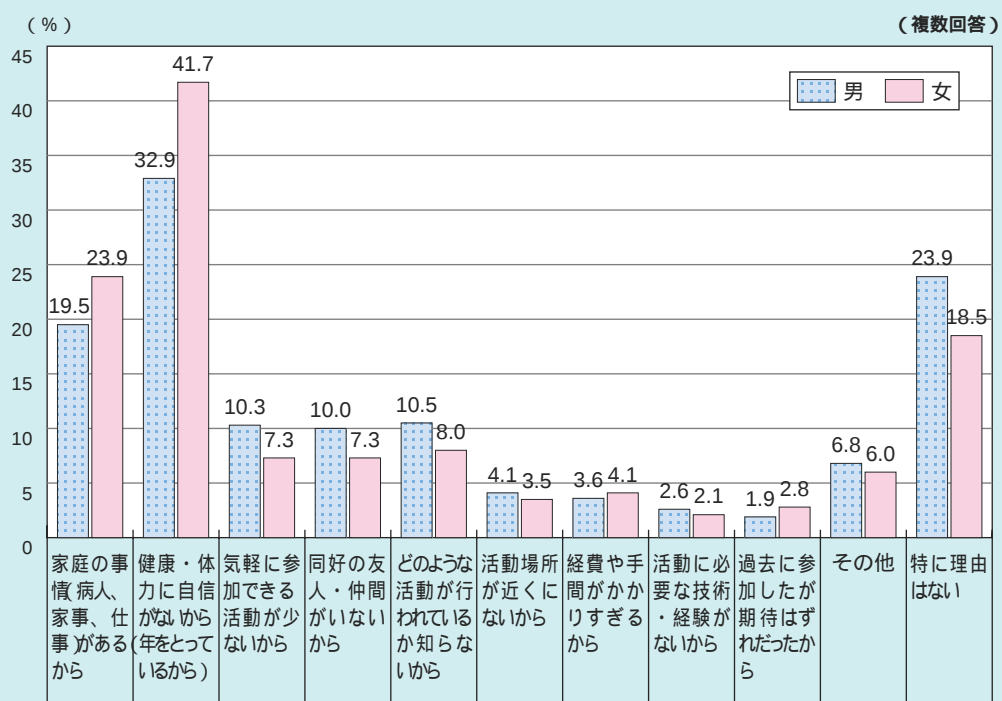
（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-53 活動に参加したきっかけ



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(平成15年)」
 (注) 全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

図1-2-54 活動に参加しなかった理由



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(平成15年)」
 (注) 全国60歳以上の男女を対象とした調査結果

(2) 高齢者の住生活

ア 住宅の所有関係

高齢者の住宅の所有関係についてみると、65歳以上の高齢者のいる主世帯では、持ち家が85.3%、公営・公団・公社の借家が5.3%、民間借家が9.0%となっており、主世帯総数に比べ、持ち家率が高く、借家率が低い。このうち、高齢夫婦主世帯（夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯）では、持ち家が84.9%、公営・公団・公社の借家が6.5%、民間借家が8.2%となっているが、高齢単身主世帯（65歳以上の単身者のみの主世帯）では、持ち家が65.3%、公営・公団・公社の借家が

11.3%、民間借家が22.8%となっており、高齢単身主世帯では比較的持ち家率が低く、借家率が高くなっている（図1-2-55）。

イ 高齢者の住宅の居住水準

高齢者の住宅について、誘導居住水準（表1-2-57参照）を満たしているかをみると、高齢単身主世帯では70.8%、高齢夫婦主世帯では76.6%が水準を満たしている。このうち、持ち家に住む世帯では、高齢単身主世帯で86.7%、高齢夫婦主世帯で84.2%の世帯が水準を満たしているのに対し、借家に住む世帯では、高齢単身主世帯で41.1%、高齢夫婦主世帯で34.0%の

図1-2-55 高齢者の住宅の所有関係

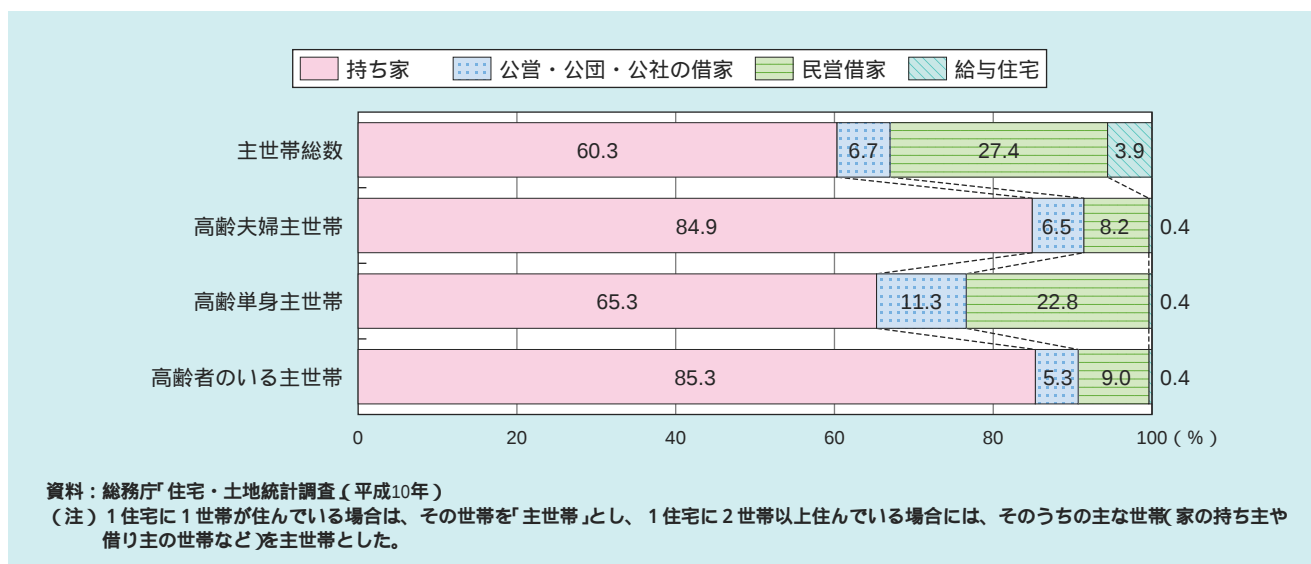


表1-2-56 高齢者主世帯の誘導居住水準の状況

（単位：％）

住宅の所有の関係	高齢単身主世帯		高齢夫婦主世帯		主世帯総数	
	水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯
総数	70.8	29.1	76.6	23.4	46.5	51.1
持ち家	86.7	13.3	84.2	15.8	58.2	41.0
借家	41.1	58.9	34.0	66.0	29.8	69.3
公営の借家	55.8	44.2	38.0	62.0	27.5	71.8
公団・公社の借家	57.3	42.9	29.3	70.6	27.4	71.5
民間借家（木造・設備専用）	30.5	69.5	24.9	75.0	23.8	75.3
民間借家（木造・設備共用）	2.7	97.7	8.7	91.3	2.7	97.0
民間借家（非木造）	48.1	51.9	51.5	48.5	34.6	64.4
給与住宅	54.3	45.7	51.9	48.1	36.7	62.9

資料：総務庁「住宅・土地統計調査（平成10年）」

（注1）総数には、誘導居住水準による必要量数「不詳」を含む。

（注2）1住宅に1世帯が住んでいる場合は、その世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

世帯が水準を満たすにとどまっている（表1 - 2 - 56）。

ウ 住宅に対する意識

現在住んでいる住宅について「何も問題点はない」としている単身の高齢者は52.4%で、他の家族形態に比べてその割合は低い。主な問題点としては、「住まいが古くなりいたんでいる」が21.2%、「構造や造りが高齢者には使いにくい」が13.2%、「台所、便所、浴室などの設備が使いにくい」が10.8%となっており、これらの多くは他の家族形態に比べて高い割合となっている（図1 - 2 - 58）。

高齢者向けに必要な住宅の構造・設備として将来改造したいことについてみると、改造希望が「特にない」は54.1%にとどまっており、半

数近くが改造を希望していることがうかがえる。

希望する改造の内容をみると、「手すりを設置したい」が20.9%と最も高く、次いで「住宅内の床の段差をなくしたい」が19.6%、「浴槽を入りやすいものに取り替えたい」が11.0%、「浴室に暖房装置をつけたい」が8.6%、「玄関から道路までの段差を解消したい」が8.4%などとなっている（図1 - 2 - 59）。

高齢者が虚弱化したときに望む居住形態についてみると、「現在の住宅にそのまま住み続けたい」が36.3%となっており、「現在の住宅を改造して住みやすくする」が21.4%、「介護専門の公的な施設に入居する」が11.6%となっている。

年齢階級別にみると、75歳以上の後期高齢者

表1 - 2 - 57 住宅・土地統計調査における誘導居住水準

都市居住型	
1. 寝室	(1) 夫婦の独立の寝室(8畳)を確保する。ただし、満3歳以下の子供(乳幼児)1人までは同室とする。 (2) 満4歳以上11歳以下の子供(幼稚園児から小学生まで)については、夫婦と別の寝室を確保する。ただし、1室2人まで共同使用とする(共同の場合8畳、個室の場合4.5畳)。 (3) 満12歳以上の子供(中学生以上)については、個室(4.5畳)を確保する。
2. 食事室及び台所	(1) 食事室及び台所を確保する。ただし、単身世帯については、食事室兼台所(6畳)を確保する。 (2) 食事室の規模は、世帯人員に応じ、2人世帯の場合は5㎡(3畳)、3～4人世帯の場合は7.5㎡(4.5畳)、5人以上世帯の場合は10㎡(6畳)とする。 (3) 台所の規模は、世帯人員に応じ、2～3人世帯の場合は5㎡(3畳)、4人以上世帯の場合は7.5㎡(4.5畳)とする。
3. 居間	(1) 2人以上の世帯については、居間を確保する。 (2) 居間の規模は、世帯人員に応じ、2人世帯の場合は10㎡(6畳)、3人世帯の場合は13㎡(8畳)、4人以上世帯の場合は16㎡(10畳)とする。
4. 中高齢単身世帯又は高齢者同居世帯	上記1～3にかかわらず、次のとおりとする。 (1) 中高齢単身世帯については、食事室兼台所の規模を、13㎡(8畳)とする。 (2) 高齢者同居世帯については、高齢者専用居間を確保することとし、その規模は、10㎡(6畳)とする。
一般型	
1. 寝室	(1) 夫婦の独立の寝室(8畳)を確保する。ただし、満3歳以下の子供(乳幼児)1人までは同室とする。 (2) 満4歳以上11歳以下の子供(幼稚園児から小学生まで)については、夫婦と別の寝室を確保する。ただし、1室2人まで共同使用とする(共同の場合8畳、個室の場合6畳)。 (3) 満12歳以上の子供(中学生以上)については、個室(6畳)を確保する。
2. 食事室及び台所	都市居住型と同じ
3. 居間	都市居住型と同じ
4. 余裕室	世帯がそれぞれのライフスタイルに応じて任意の用途に供することのできる空間として余裕室を確保することとし、その規模は、世帯人員に応じ、1人世帯の場合は7.5㎡(4.5畳)、2～3人世帯の場合は10㎡(6畳)、4人以上世帯の場合は13㎡(8畳)とする。
5. 中高齢単身世帯又は高齢者同居世帯	上記1～4にかかわらず、次のとおりとする。 (1) 中高齢単身世帯については、食事室兼台所の規模を、13㎡(8畳)とする。 (2) 高齢者同居世帯については、高齢者専用居間を確保することとし、その規模は、10㎡(6畳)とする。

資料：総務庁「住宅・土地統計調査（平成10年）」

（注1）誘導居住水準は、「住宅建設五箇年計画」において定めている居住水準のひとつであり、住宅・土地統計調査においては、「世帯人員別住宅規模」（居住室の床面積）を用いて、家族構成に応じた居住室の広さを算出し、水準を確保しているかどうか判定している。

（注2）「都市居住型」とは、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定したもの。「一般型」とは、都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定したもの。

は、「現在の住宅にそのまま住み続けたい」とする割合が高く、年齢が低くなるほど「現在の

住宅を改造して住みやすくする」の割合が高くなっている。また、「介護専門の公的な施設に

図1 - 2 - 58 住宅で困っていること

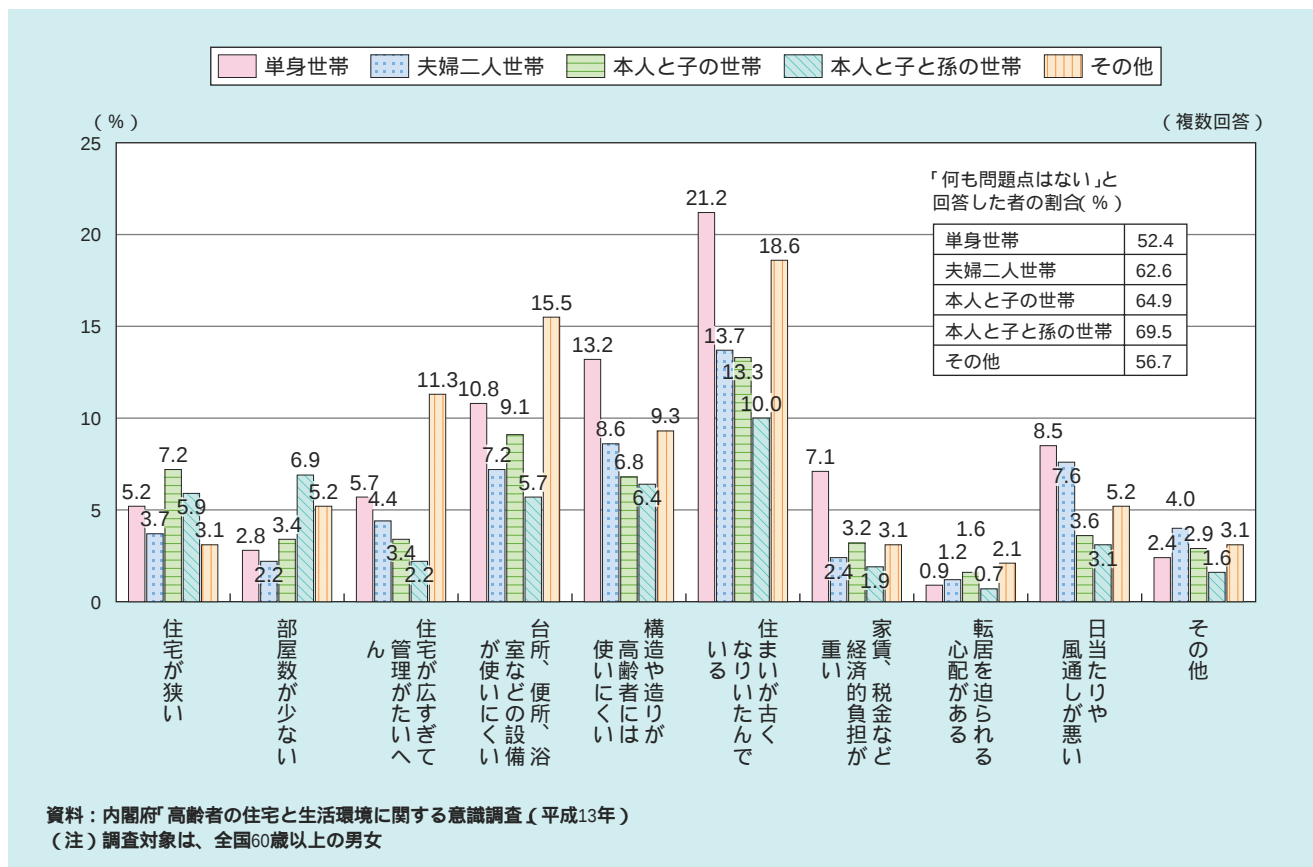
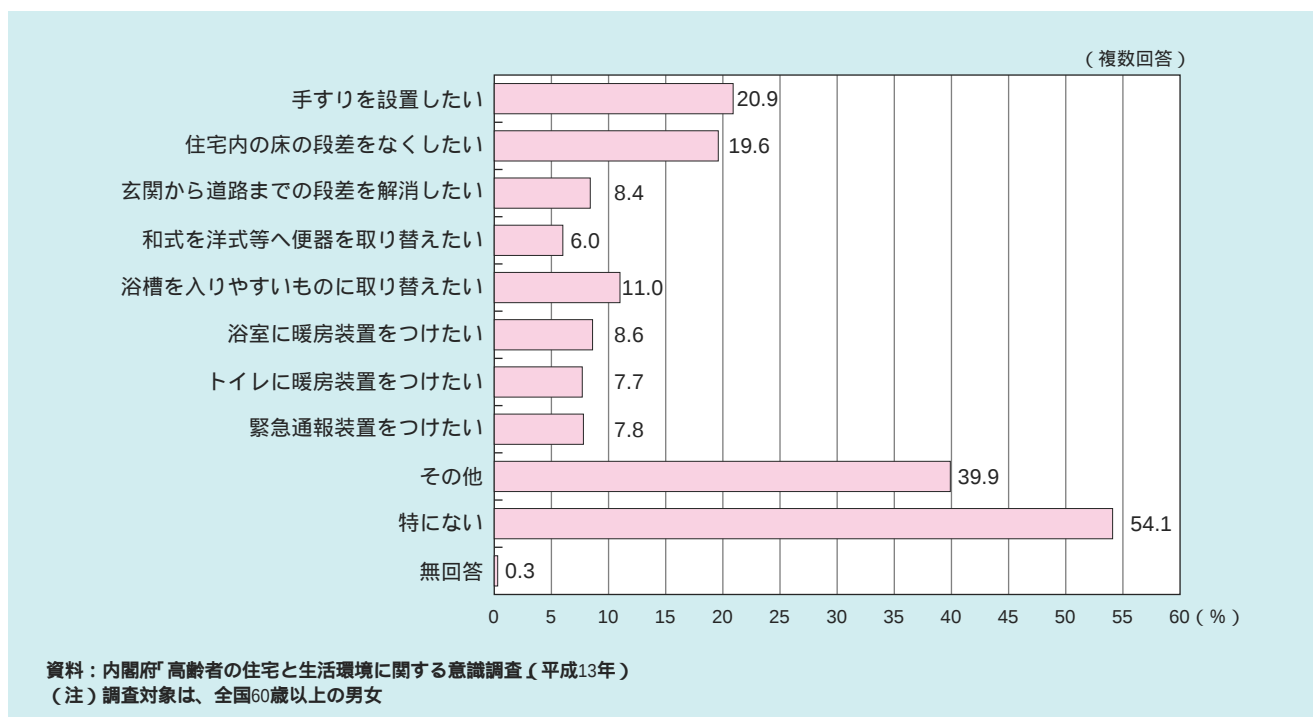


図1 - 2 - 59 将来改造したい構造・設備



入居する」の割合も年齢の低い階級で比較的高くなっている（図1-2-60）。

図1-2-60 虚弱化したときに望む居住形態

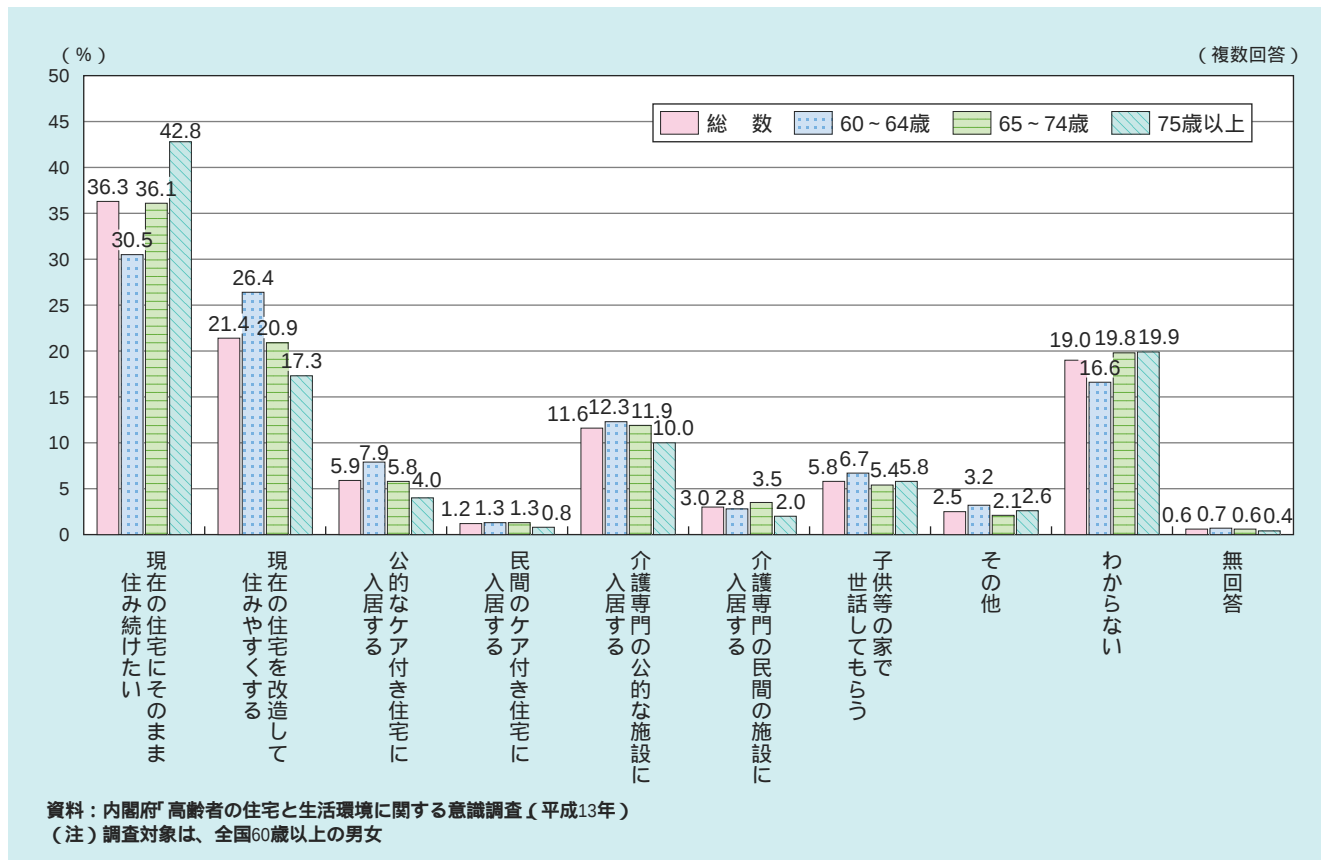
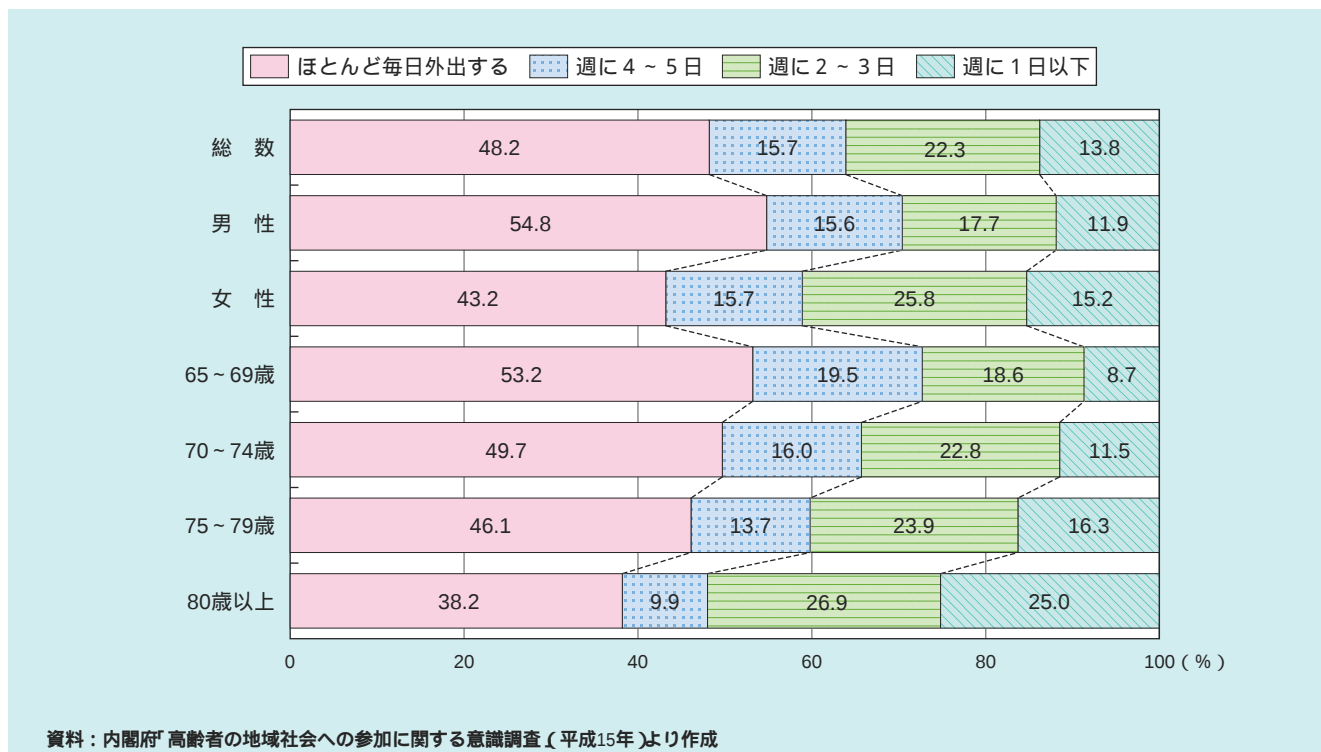


図1-2-61 高齢者の外出状況



(3) 高齢者の生活環境

ア 高齢者の外出

高齢者の外出状況についてみると、「ほとんど毎日外出する」が48.2%と最も多く、「週に2～3日」が22.3%、「週に4～5日」が15.7%となっている。

男女別にみると、「ほとんど毎日外出する」の割合は男性が高く、「週に1日以下」の割合は女性が高くなっている。

年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど「ほとんど毎日外出する」の割合は低く、「週に1日以下」の割合は高くなっている（図1 - 2 - 61）。

イ 高齢者の自動車の運転頻度

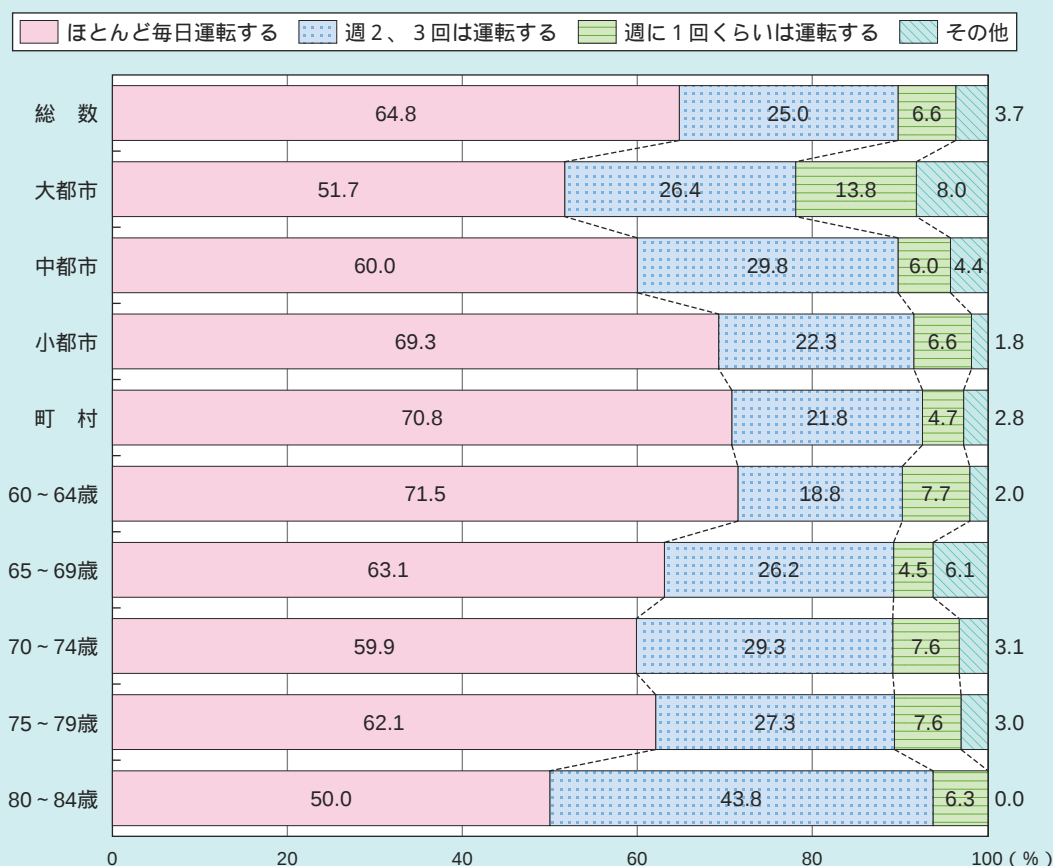
自分で自動車を運転する高齢者の運転頻度についてみると、「ほとんど毎日運転する」が64.8%と過半数を占め、「週2、3回は運転する」が25.0%となっており、約9割の者が週2、3回以上運転している。

年齢階級別でみると、年齢が低い層ほど、また、都市規模別では、都市規模が小さくなるほど「ほとんど毎日運転する」割合が高くなっている（図1 - 2 - 62）。

ウ 高齢者の転倒事故

高齢者の転倒事故についてみると、自宅内で

図1 - 2 - 62 自分で自動車を運転する高齢者の運転頻度



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（平成13年）

（注1）調査対象は、全国の60歳以上の男女

（注2）大都市とは東京都区部と指定都市、中都市とは人口10万以上の市（大都市を除く。）、小都市とは人口10万未満の市

（注3）その他は、「月に数回しか運転しない」、「年に数回しか運転しない」及び「無回答」の計

「この1年間に転んだことがある」は12.4%となっている。男女別にみると、男性8.2%、女性16.0%で、女性は男性の約2倍の割合となっている。

自宅で転倒した者のけがの状況をみると、「けがはなかった」は、男性50.6%に対し、女性は23.8%で、男性は転倒した者の2人に1人が、女性は4人に3人がけがをしている。

また、外出時の屋外における転倒事故についてみると、「この1年間に転んだことがある」は11.4%となっており、これを男女別にみると、男性8.6%、女性13.7%となっている（表1 - 2 - 63）。

エ 居住地域の不便な点

高齢者が現在住んでいる地域で不便に思ったり、気になったりすることについてみると、「医院や病院への通院に不便」が12.0%、「日常の買物に不便」が11.6%、「交通機関が高齢者には使いにくい」が9.5%、「交通事故にあいそうで心配」が8.2%、「近隣道路が整備されていない」が7.0%などとなっている（図1 - 2 - 64）。

（4）高齢者と安全

ア 高齢者と交通安全

高齢者の交通安全に関して、65歳以上の高齢

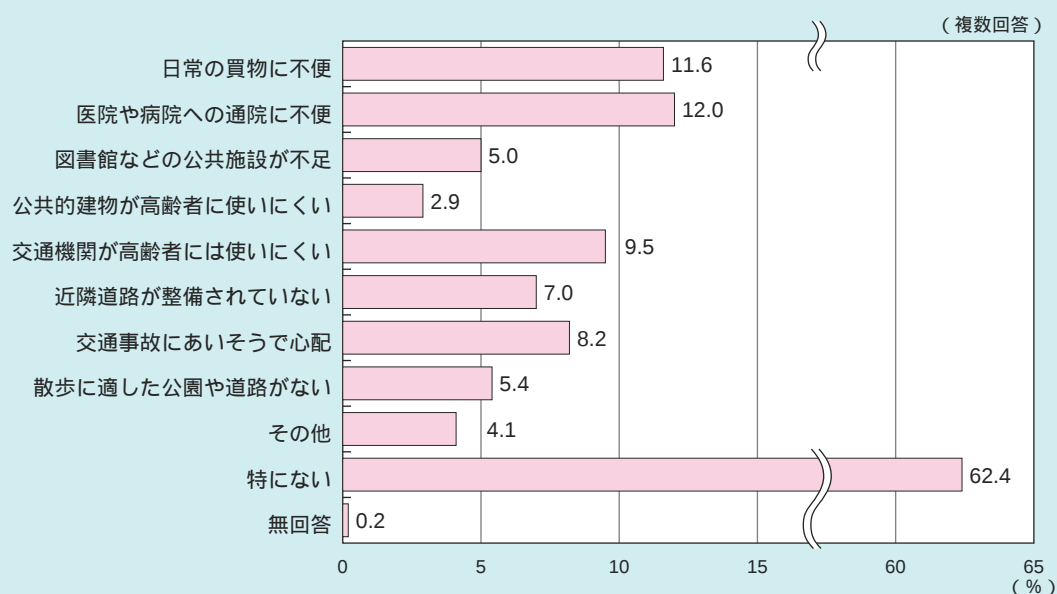
表1 - 2 - 63 高齢者の転倒事故

	自宅				屋外	
	この1年間に 転んだことはない		この1年間に 転んだことがある		この1年間に 転んだことはない	この1年間に 転んだことがある
	この1年間に 転んだことはない	この1年間に 転んだことがある	けがをした	けがはなかった	この1年間に 転んだことはない	この1年間に 転んだことがある
総数	87.6	12.4	(64.8)	(31.9)	88.5	11.4
男	91.8	8.2	(44.6)	(50.6)	91.3	8.6
女	84.0	16.0	(73.6)	(23.8)	86.1	13.7

資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査（平成13年）」

（注）（ ）内は「この1年間に転んだことがある」者を100%としたときの割合

図1 - 2 - 64 居住地域の不便な点



資料：内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査（平成13年）」

（注）調査対象は、全国60歳以上の男女

者の交通事故死者数をみると、平成15（2003）年において、3,109人、交通事故死者全体の40.4％を占めている。

交通事故死者数は、平成4年までは16～24歳の若者が多かったが、5年に高齢者が若者の死者数を上回り、その後も高齢者の割合の増加と若者の割合の低下が続いている（図1-2-65）。

また、65歳以上の高齢者の交通事故死者の状況についてみると、「歩行中」が最も多く、全体の約半分を占めている。なお、平成15（2003）年においては、歩行中と二輪車乗車中の項目で、前年の事故者数を下回っている（図1-2-66）。

イ 高齢者と犯罪、災害

高齢者と犯罪、災害に関し、65歳以上の高齢

者の犯罪による被害の状況について、刑法犯被害認知件数でみると、平成14（2002）年は22万5,095件で、全被害認知件数の9.1％を占めている。

また、65歳以上の高齢者の火災による死者数（放火自殺者を除く。）についてみると、平成14（2002）年は683人であり、全死者数の約半分を占めている（図1-2-67）。

ウ 家庭内における高齢者虐待

家庭内で高齢者を虐待する加害者は、「息子」が32.1％と最も多く、次いで、「息子の配偶者（嫁）」20.6％、「配偶者」20.3％（「夫」11.8％、「妻」8.5％）「娘」16.3％となっている。

図1-2-65 年齢層別交通事故死者数の推移

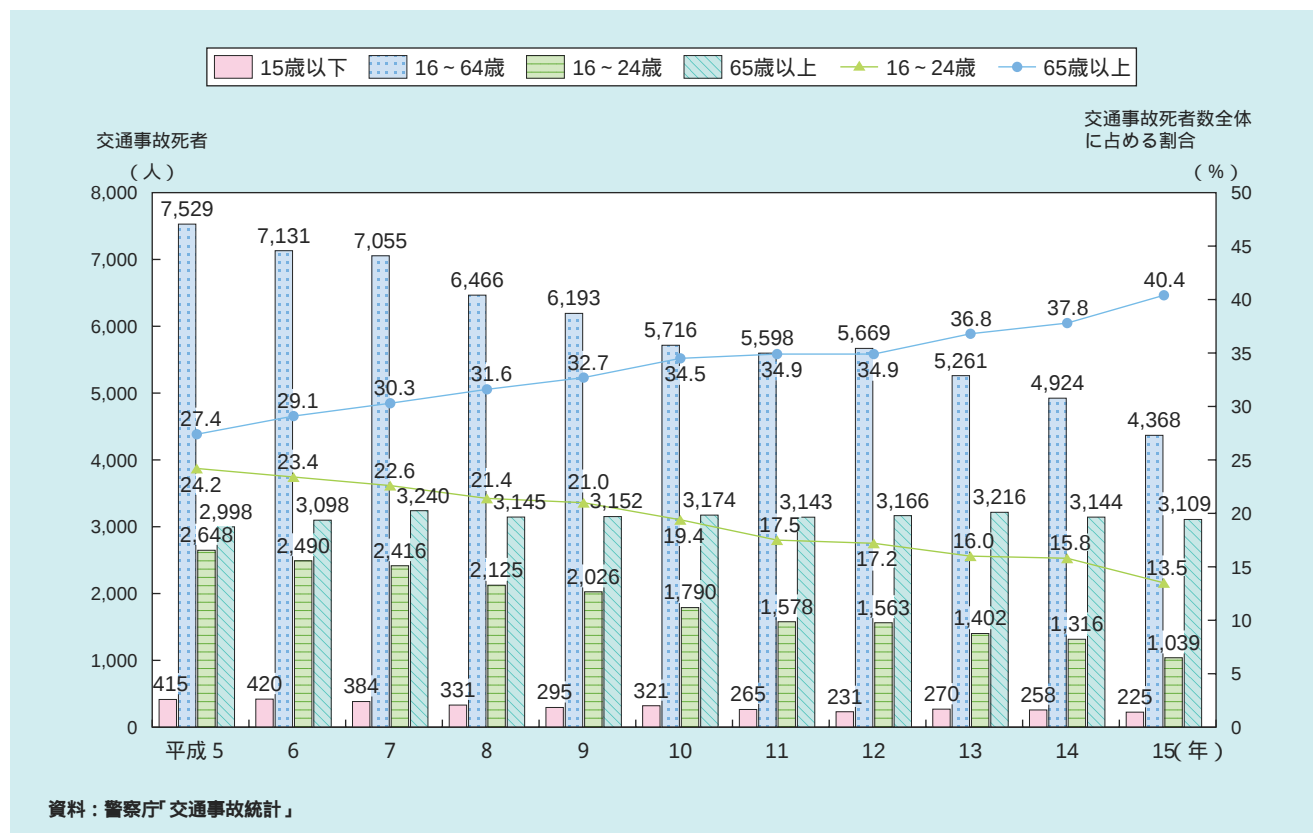
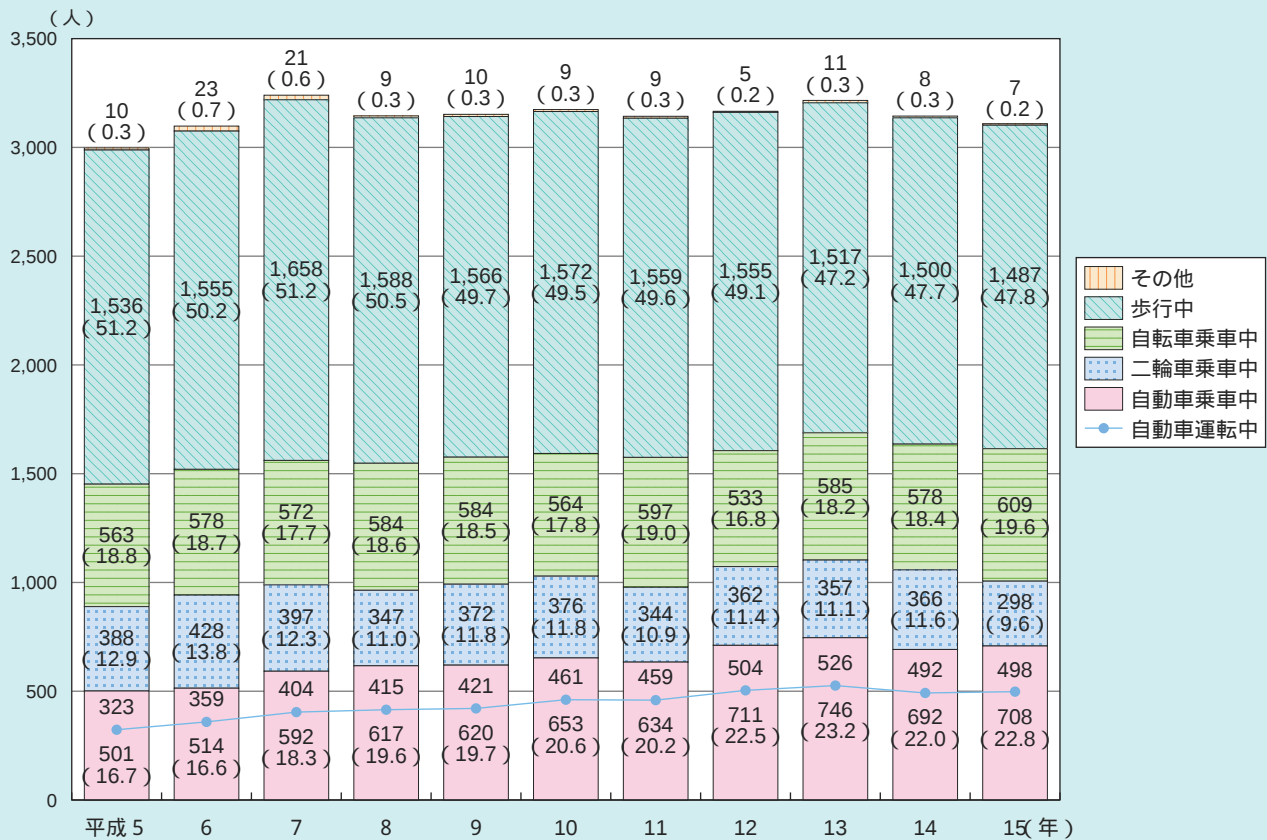


図1-2-66 65歳以上の高齢者の状態別交通事故死者数の推移

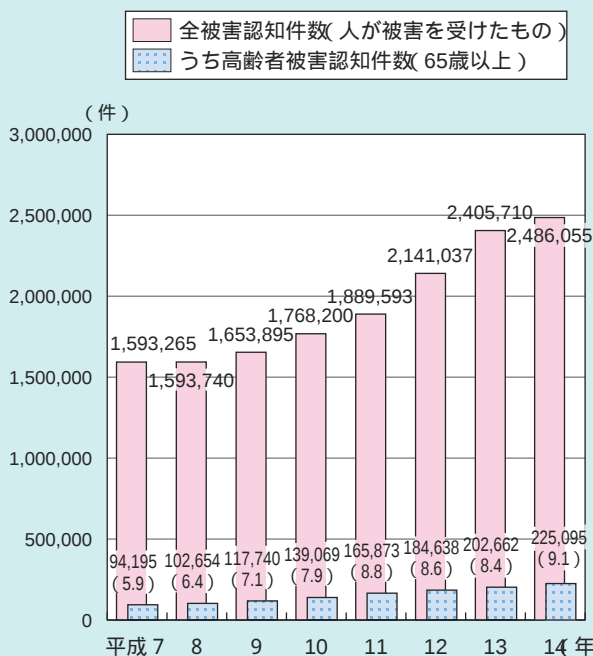


資料：警察庁「交通事故統計」

(注) ()内の数字は、65歳以上の高齢者の交通事故死者数全体に占める割合(%)

図1-2-67 犯罪、火災による高齢者の被害の推移

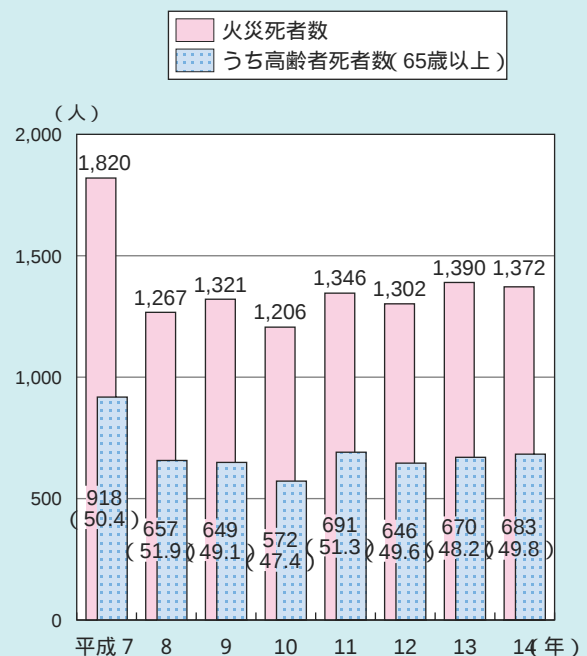
刑法犯被害認知件数



資料：警察庁「犯罪統計書」

(注) ()内の数字は、全被害認知件数(人が被害を受けたもの)に占める割合(%)

火災死者数(放火自殺者を除く)



資料：消防庁「消防白書」

(注) ()内の数字は、全火災死者数(放火自殺者を除く)に占める割合(%)